



平成24年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年7月27日

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事・総務部長

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高木 重義

(氏名) 大橋 啓二

TEL 06-6443-5001

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	130,607	△1.5	5,480	△2.7	4,721	△3.2	2,047	△48.5
23年3月期第1四半期	132,572	32.8	5,633	—	4,877	—	3,973	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 489百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △7,672百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.85	—
23年3月期第1四半期	7.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	628,878	208,191	31.4
23年3月期	632,000	210,352	31.6

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 197,560百万円 23年3月期 199,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268,000	2.8	11,500	9.8	10,000	16.2	5,500	△24.3	10.35
通期	585,000	10.4	35,000	42.5	31,500	49.3	17,500	21.5	32.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	532,463,527 株	23年3月期	532,463,527 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	826,326 株	23年3月期	824,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	531,638,612 株	23年3月期1Q	531,687,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(5) 繼続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(8) 重要な後発事象	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 事業形態別損益	P. 11
(2) 地域別売上高	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における日本経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況が続いているが、回復の動きがみられます。海外経済につきましては、地域ごとにばらつきがありますが、緩やかな回復が続いております。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の新中期経営計画「躍進2013」の達成に向け、成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械、補修・市販市場への拡販を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、130,607百万円（前年同期比1.5%減）となりました。損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、営業利益は5,480百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は4,721百万円（前年同期比3.2%減）となりました。なお、特別損失として地震関連費用743百万円、事業再編費用480百万円を計上した結果、四半期純利益は2,047百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による客先需要の減少などにより全般的に減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。また、輸出向けも、客先需要の回復などにより全ての地域向けで増加しました。この結果、売上高は77,261百万円（前年同期比0.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響もありましたが、原価低減などにより1,948百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは主力業種である建設機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。しかし、為替の影響により売上高は27,993百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は266百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

③欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは一般機械向けや農業機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は40,695百万円（前年同期比9.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果などにより1,703百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の変動により減少しましたが、産業機械市場向けは風力発電向けや鉄道車両向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり20,351百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は1,258百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

主に日本において東日本大震災の影響による客先需要の減少などにより販売が減少しました。この結果、売上高は79,101百万円（前年同期比10.9%減）となりました。営業損益につきましては、販売減の影響もあり887百万円の営業損失（前年同期は904百万円の営業利益）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械、工作機械、農業機械向けなどの需要回復により日本、米州、欧州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は26,885百万円（前年同期比16.4%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり1,138百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

③補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は24,620百万円（前年同期比18.8%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり5,230百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,615百万円（1.4%）減少し、314,079百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,976百万円、受取手形及び売掛金の減少2,774百万円、商品及び製品の増加3,551百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1,493百万円（0.5%）増加し、314,799百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加2,311百万円、有形固定資産の減少970百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,122百万円（0.5%）減少し、628,878百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,393百万円（2.0%）減少し、264,230百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,399百万円、未払法人税等の減少1,793百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ4,433百万円（2.9%）増加し、156,457百万円となりました。これは主に長期借入金の増加4,604百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ961百万円（0.2%）減少し、420,687百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,161百万円（1.0%）減少し、208,191百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少1,815百万円、利益剰余金の減少606百万円、少数株主持分の増加201百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果使用した資金は696百万円（前年同期は12,864百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益3,497百万円、減価償却費8,299百万円、売上債権の減少額1,715百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額9,759百万円、仕入債務の減少額3,122百万円、法人税等の支払額3,495百万円の支出あります。

投資活動の結果使用した資金は12,868百万円（前年同期比2,580百万円、25.1%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出9,469百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出2,300百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は3,774百万円（前年同期は1,506百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の純増加額5,210百万円、短期借入金の純増加額1,297百万円の収入に対して、配当金の支払額2,658百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額881百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額107百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は31,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,801百万円（22.0%）の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため未定としておりましたが、最近の状況及び業績動向を踏まえ、公表いたしました。

また、平成24年3月期の配当予想につきましても、業績予想と同様に未定としておりましたが、平成24年3月期の業績予想の算定に伴い、公表いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年7月27日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	33,415	28,439
受取手形及び売掛金	109,721	106,947
有価証券	3,000	2,000
商品及び製品	73,762	77,313
仕掛品	39,063	41,997
原材料及び貯蔵品	24,159	25,826
繰延税金資産	6,132	6,382
短期貸付金	5,305	3,264
その他	24,782	22,524
貸倒引当金	△647	△617
流动資産合計	318,694	314,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,172	66,129
機械装置及び運搬具（純額）	131,375	127,039
その他（純額）	50,583	51,993
有形固定資産合計	246,131	245,161
無形固定資産	2,989	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	38,265	40,576
繰延税金資産	24,214	24,277
その他	1,839	2,080
貸倒引当金	△132	△191
投資その他の資産合計	64,186	66,743
固定資産合計	313,306	314,799
資産合計	632,000	628,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,205	106,806
短期借入金	114,236	114,612
未払法人税等	3,743	1,950
役員賞与引当金	185	38
その他	41,252	40,821
流動負債合計	269,623	264,230
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	99,047	103,651
退職給付引当金	30,833	30,976
製品補償引当金	845	830
その他	11,297	10,998
固定負債合計	152,024	156,457
負債合計	421,648	420,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	113,030	112,424
自己株式	△757	△758
株主資本合計	234,036	233,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,121
為替換算調整勘定	△33,679	△35,494
退職給付に係る調整額	△2,572	△2,497
その他の包括利益累計額合計	△34,115	△35,870
少数株主持分	10,430	10,631
純資産合計	210,352	208,191
負債純資産合計	632,000	628,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	132,572	130,607
売上原価	109,862	106,931
売上総利益	22,709	23,676
販売費及び一般管理費	17,075	18,195
営業利益	5,633	5,480
営業外収益		
受取利息	47	65
受取配当金	244	350
持分法による投資利益	113	248
その他	840	460
営業外収益合計	1,246	1,124
営業外費用		
支払利息	828	818
その他	1,174	1,065
営業外費用合計	2,002	1,883
経常利益	4,877	4,721
特別利益		
負ののれん発生益	1,202	—
株式割当益	※1 298	—
特別利益合計	1,501	—
特別損失		
地震関連費用	—	※2 743
事業再編費用	—	※3 480
特別損失合計	—	1,223
税金等調整前四半期純利益	6,378	3,497
法人税等	1,988	1,113
少数株主損益調整前四半期純利益	4,390	2,383
少数株主利益	417	335
四半期純利益	3,973	2,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,390	2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,334	△15
繰延ヘッジ損益	66	—
為替換算調整勘定	△10,129	△2,244
退職給付に係る調整額	129	74
持分法適用会社に対する持分相当額	205	291
その他の包括利益合計	△12,062	△1,893
四半期包括利益	△7,672	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,239	292
少数株主に係る四半期包括利益	△433	197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,378	3,497
減価償却費	8,919	8,299
負ののれん発生益	△1,202	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	30	△146
退職給付引当金の増減額（△は減少）	479	360
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△36	△8
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額（△は減少）	△136	△102
受取利息及び受取配当金	△291	△415
支払利息	828	818
為替換算調整差額/為替差損益（△は益）	△1,068	△465
持分法による投資損益（△は益）	△113	△248
売上債権の増減額（△は増加）	△5,861	1,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	△752	△9,759
仕入債務の増減額（△は減少）	7,214	△3,122
その他	618	2,360
小計	14,996	2,819
利息及び配当金の受取額	563	795
利息の支払額	△775	△816
法人税等の支払額	△1,920	△3,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,864	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△2,084
定期預金の払戻による収入	13	1,211
有形固定資産の取得による支出	△4,070	△9,469
無形固定資産の取得による支出	△100	△141
投資有価証券の取得による支出	△157	△0
投資有価証券の売却による収入	28	—
子会社株式の取得による支出	△5,908	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△2,300
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2	39
その他	41	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,288	△12,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,803	1,297
長期借入れによる収入	25,260	5,469
長期借入金の返済による支出	△781	△259
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,126	△2,658
リース債務の返済による支出	△46	△48
その他	△8	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	3,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,135	△8,908
現金及び現金同等物の期首残高	32,758	40,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,894	※ 31,280

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 特別利益の株式割当益298百万円は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う、株式割当によるものです。	_____
_____	※2 当第1四半期連結累計期間において地震関連費用743百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費726百万円、その他17百万円であります。
_____	※3 旧宝塚製作所の閉鎖に伴う損失につきましては、平成21年3月末の生産終了時に事業再編費用として特別損失に計上しましたが、追加工事が必要になったため、その費用480百万円を当第1四半期連結累計期間に事業再編費用として特別損失に計上しております。 なお跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定でありますが、現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,222	27,720	36,451	19,177	132,572	—	132,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,857	739	803	1,606	31,007	(31,007)	—
計	77,080	28,460	37,254	20,783	163,579	(31,007)	132,572
セグメント利益（営業利益）	1,491	777	1,634	1,855	5,759	(125)	5,633

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他 : 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年4月22日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結累計期間においては1,202百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,868	27,209	39,814	18,715	130,607	—	130,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,392	784	881	1,636	35,694	(35,694)	—
計	77,261	27,993	40,695	20,351	166,302	(35,694)	130,607
セグメント利益（営業利益）	1,948	266	1,703	1,258	5,175	304	5,480

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他 : 中国、タイ、インド等

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、日本科学冶金株式会社（コード番号5995 大阪証券取引所市場第二部）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、本日（平成23年7月27日）公表いたしました「日本科学冶金株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	88,741	23,107	20,723	132,572
営業利益	904	483	4,245	5,633

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	79,101	26,885	24,620	130,607
営業利益又は営業損失（△）	△887	1,138	5,230	5,480

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
45,904	29,105	34,326	23,236	132,572

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
40,801	28,760	37,766	23,278	130,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他 : 中国、タイ、インド等